

4 令和3年の詳細な自殺の状況

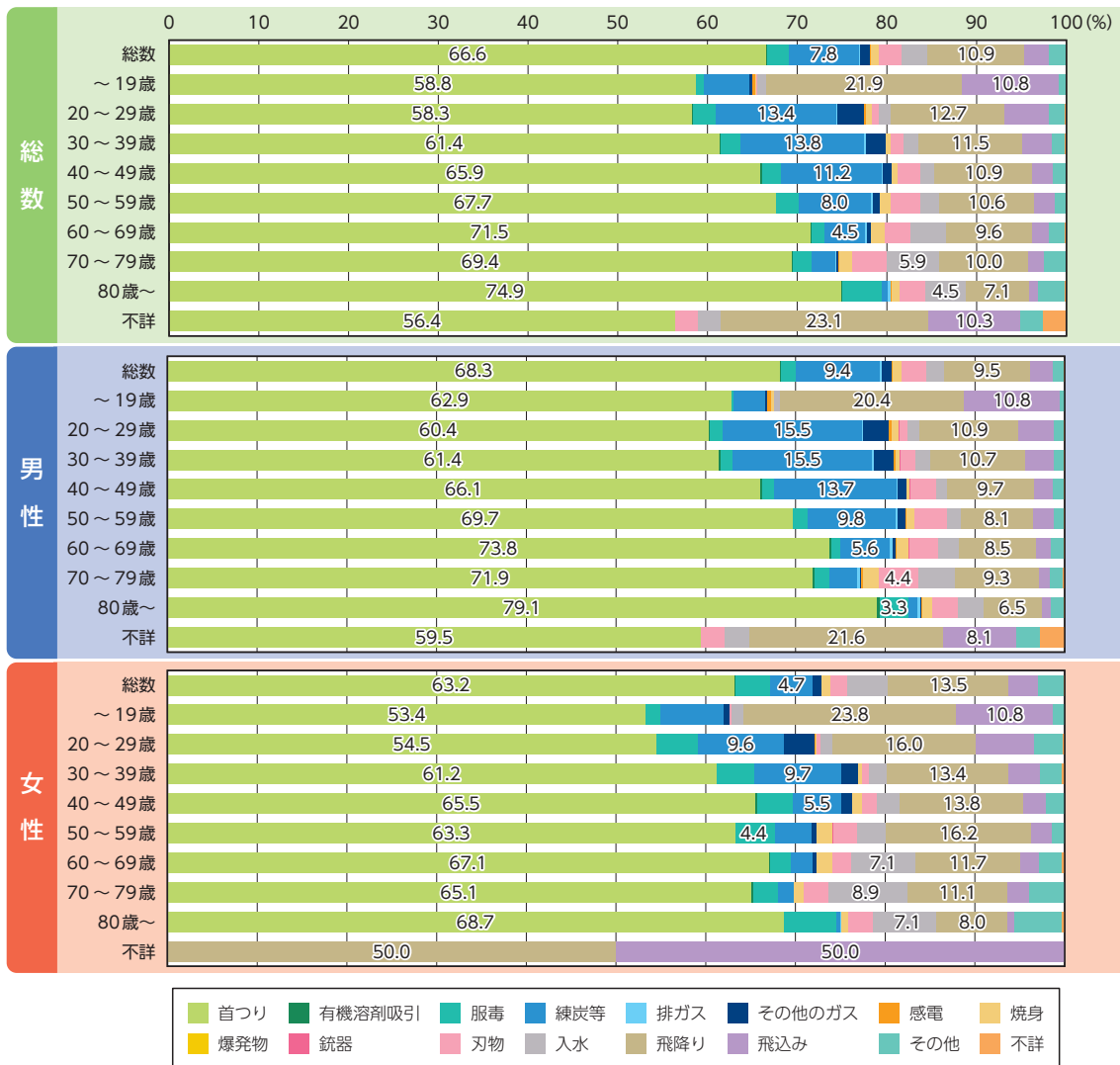
(1) 令和3年における手段別の自殺の状況

令和3年の手段別の自殺の状況を見ると、「首つり」(66.6%)が最も多く、次いで「飛降り」(10.9%)、「練炭等」(7.8%)となっており、これらの手段による自殺が全体の85%以上を占めていた。男女別にみると、「首つり」は男性が68.3%、女性が63.2%と、男女ともに最も多くなった。次いで、男性は「飛降り」(9.5%)、「練炭等」(9.4%)が同水準で多く、

女性は「飛降り」(13.5%)、「練炭等」(4.7%)となった(第1-17図)。

年齢階級別にみると、全ての年齢階級で「首つり」が最も高い割合を占めており、特に中高年齢層は「首つり」の占める割合が高くなった。「～19歳」は他の年齢階級より「飛降り」及び「飛込み」の割合が、「20～29歳」、「30～39歳」及び「40～49歳」は「練炭等」による自殺の割合が比較的高くなった。

第1-17図 令和3年の年齢階級及び手段別にみた自殺者の構成割合



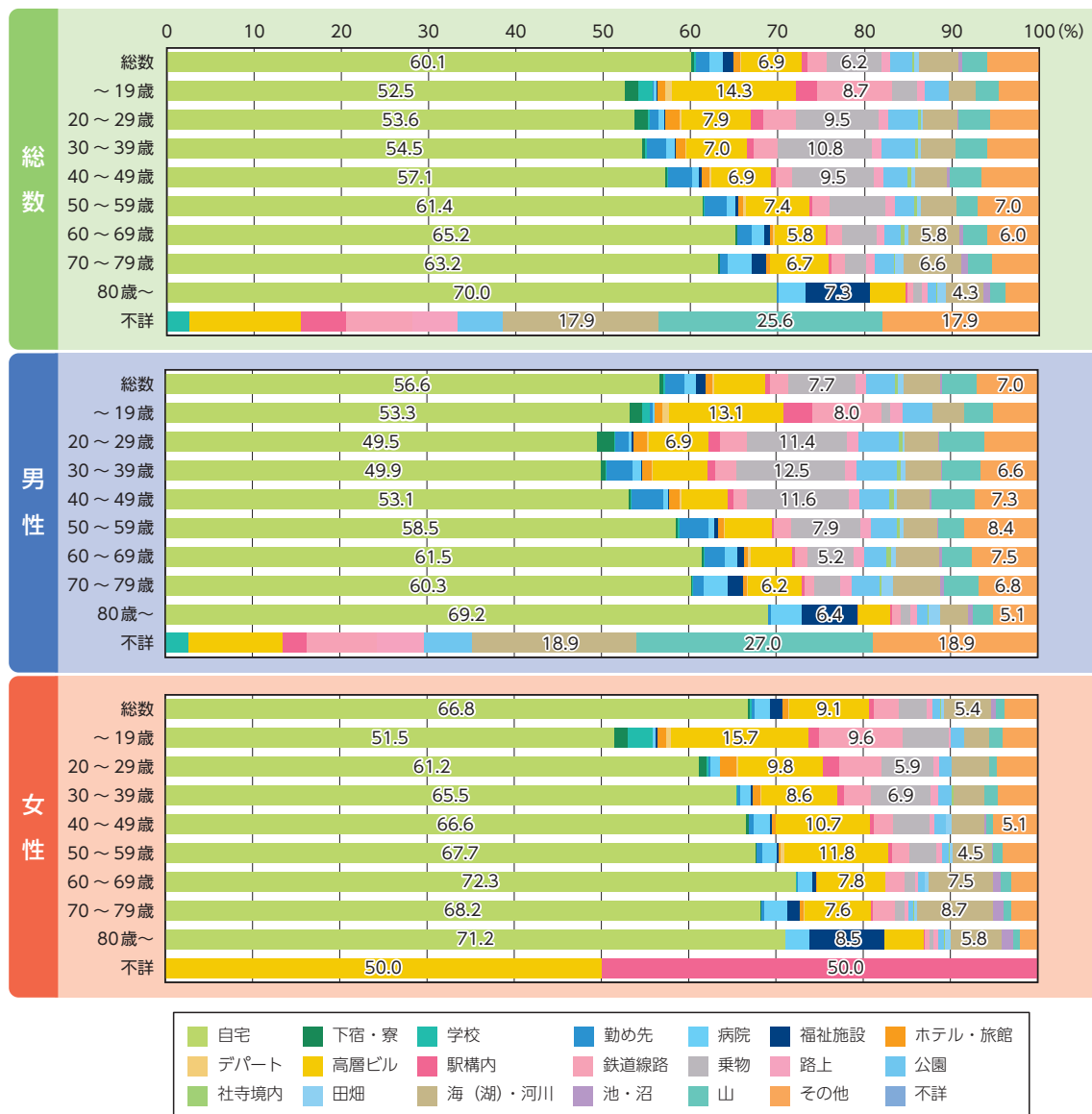
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

(2) 令和3年における場所別の自殺の状況

令和3年の場所別の自殺の状況を見ると、「自宅」(60.1%)が最も多く、次いで「高層ビル」(6.9%)、「乗物」(6.2%)となっていた。男女別にみても「自宅」での自殺が最も多く、男性は56.6%、女性は66.8%となった。男性は次いで「乗物」(7.7%)、「その他」(7.0%)となっていたが、女性は「高層ビル」(9.1%)、「海(湖)・河川」(5.4%)となり、男性との違いがみられた(第1-18図)。

年齢階級別にみると、男女ともに「～19歳」は「自宅」に次いで「高層ビル」及び「鉄道線路」の割合が高く、第1-17図(19頁)でみたように「～19歳」の自殺の手段として「飛降り」及び「飛込み」が多かったことが関連していると考えられる。また、女性は「60～69歳」及び「70～79歳」で「海(湖)・河川」の割合が他の年齢階級に比べて高くなった。

第1-18図 令和3年の年齢階級及び場所別にみた自殺者の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

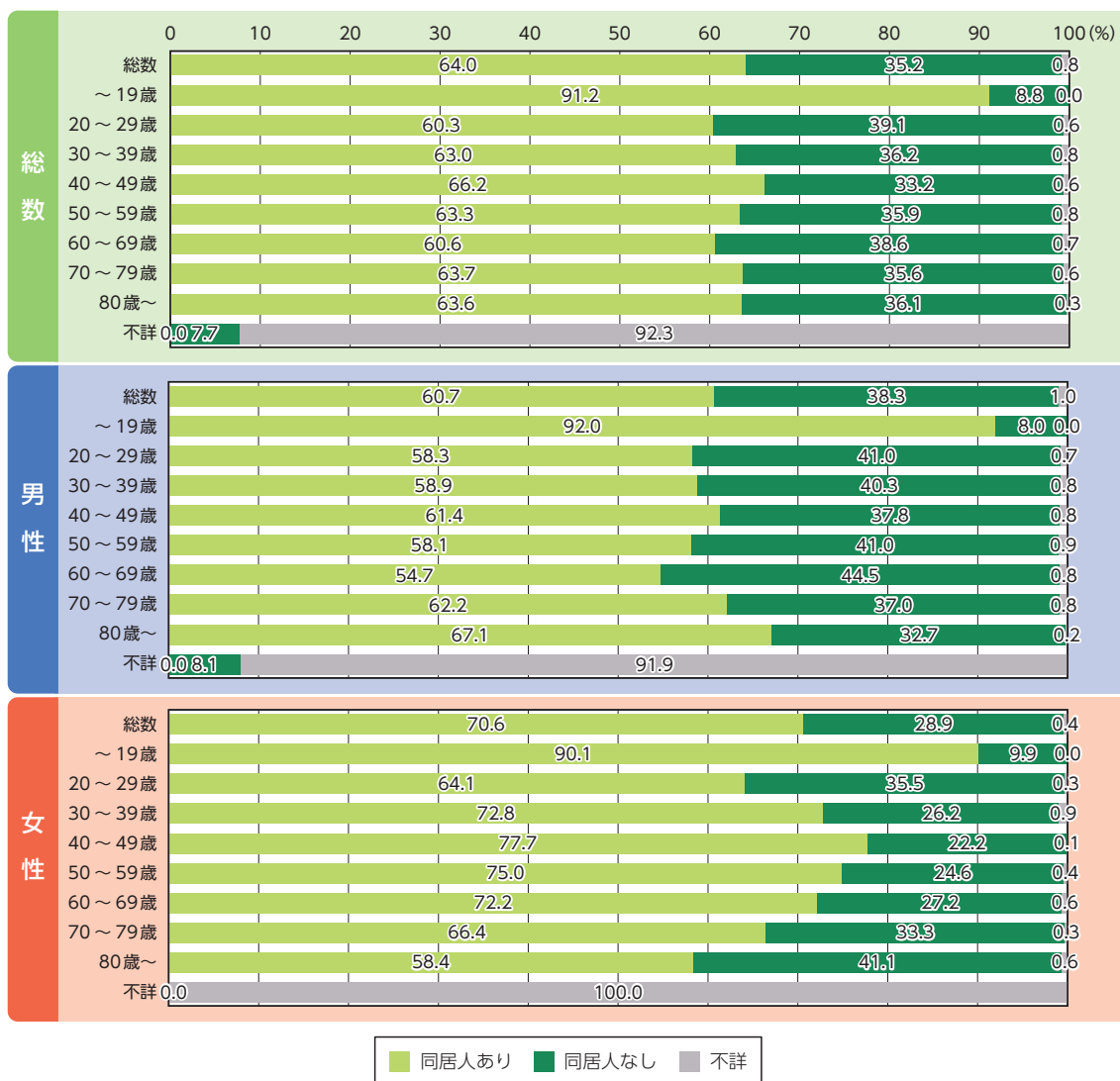
(3) 令和3年における同居人の有無別の自殺の状況

令和3年の同居人の有無別の自殺の状況を見ると、「同居人あり」(64.0%)の割合が「同居人なし」(35.2%)に比べて約1.8倍と高くなった。男女別にみると、男性は「同居人あり」が60.7%、「同居人なし」が38.3%となり、女性は「同居人あり」が70.6%、「同居人なし」が28.9%となり、女性の「同居人あり」

の割合が男性に比べて高くなった(第1-19図)。

年齢階級別にみると、「～19歳」は男女ともに「同居人あり」が90%以上を占めていたが、20歳以上の年齢階級では「同居人なし」の割合が大きく増加し、男性についてみると、「同居人なし」の割合が最も高くなるのが「60～69歳」(44.5%)で、女性は「80歳～」(41.1%)であった。

第1-19図 令和3年の年齢階級及び同居人の有無別にみた自殺者の構成割合



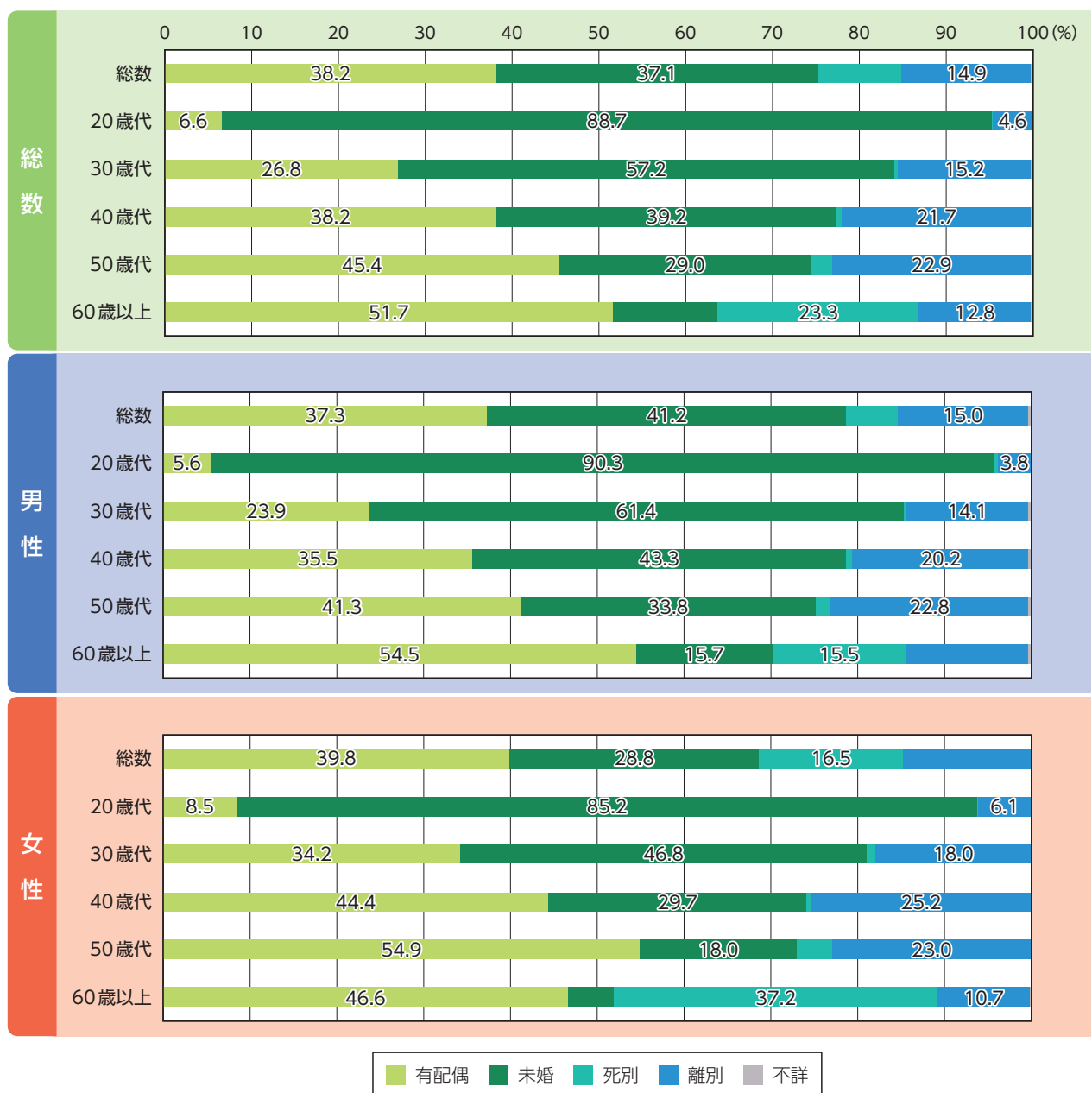
資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

参考として、令和2年の人口動態統計に基づき、同居人の有無と関連がありそうな配偶関係別の自殺者数の構成割合をみると、「有配偶」(38.2%)が最も高く、次いで「未婚」(37.1%)、「離別」(14.9%)となった。男女別にみると、男性は「未婚」(41.2%)が最も高く、女性は「有配偶」(39.8%)が最も高くなった(第1-20図)。

年齢階級別にみると、男女ともに「未婚」

の割合は年齢階級があがるごとに小さくなり、反対に「死別」の割合は大きくなった。男性は年齢階級があがるごとに「有配偶」の割合が増え、「60歳以上」では半数を超えている。女性は「50歳代」までは男性と同様に年齢階級があがるごとに「有配偶」の割合が増えるが「60歳以上」では減少し、代わりに「死別」の割合が大きく増加した。

第1-20図 令和2年の年齢階級及び配偶関係別にみた自殺者の構成割合(人口動態統計)



資料：厚生労働省「人口動態統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

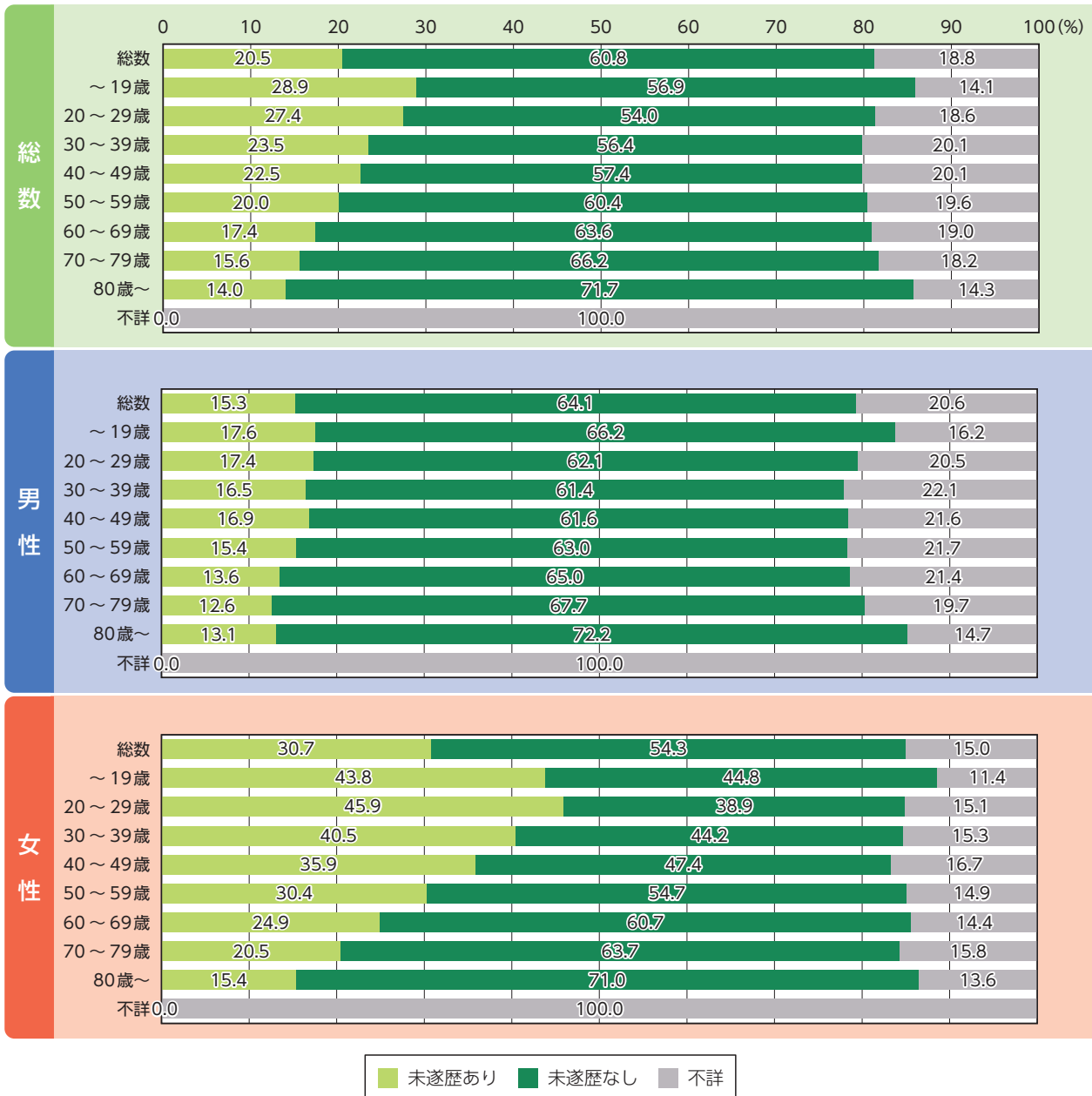
(4) 令和3年における自殺未遂歴の有無別の自殺の状況

令和3年の自殺未遂歴の有無別の自殺の状況をみると、「未遂歴あり」(20.5%)は全体の約2割を占めていた。男女別にみると、女性の「未遂歴あり」(30.7%)は、男性の「未

遂歴あり」(15.3%)の約2倍となっていた(第1-21図)。

年齢階級別にみると、女性は「～19歳」、「20～29歳」及び「30～39歳」で「未遂歴あり」が4割を超えていた一方、男性では全ての年齢階級で2割を下回っていた。

第1-21図 令和3年の年齢階級及び自殺未遂歴の有無別にみた自殺者の構成割合



資料：警察庁「自殺統計」より厚生労働省自殺対策推進室作成

また、参考として、令和2年までの自損行為による救急自動車の出動件数及びそのうちの搬送人数の推移についてみると、自損行為による救急自動車の出動件数は平成21年、そのうちの搬送人数は平成18年をピークに平成30年まで減少傾向にあったが、令和元年にど

ちらも増加に転じていた。翌年の令和2年は更に増加し、自損行為による救急自動車の出動件数は5万4,937件で、そのうちの搬送人数は3万7,256人だった。また、令和2年の搬送人員総数に占める自損行為の割合は0.7%と、前年より0.1%増加した（第1-22図）。

第1-22図 自損行為による救急自動車の出動件数及びそのうちの搬送人数の推移(救急・救助の現況)

